

# 令和8年度 事業計画（案）第I部

## 基本方針

当法人は設立 20 周年を経て、次の成長段階へ進む重要な時期を迎えています。令和8年度は、以下の3つを重点方針として事業運営を行います。

### 【重点方針】

- ① 支援の質の更なる向上
- ② 人材の安定確保（三か年計画）
- ③ 将来を見据えた組織・事業体制の再構築

### 【主な取組】

- ① 重度障がい・強度行動障がい支援体制の強化
- ② ICT・AI活用による業務効率化
- ③ グループホーム定員拡充
- ④ 地域生活支援拠点等の本格運営
- ⑤ 利用者の高齢化・重度化への対応
- ⑥ 外国人材受入れ開始
- ⑦ 管理職育成および組織体制強化

## 1. 法人運営・組織体制

### (1) ガバナンス強化

- ①新役職の設置 ●室長（施設長格・本部長格） ●室長代理（施設長代理格） ●課長（主任格）
- ②主な昇格 ●池田 信宏：課長へ昇格 ●三村 俊：副主任へ昇格
- ③管理職体制の再整理 法人本部、相談支援、地域生活支援、生活介護部門ごとに責任体制を明確化し、支援・人材育成・危機管理機能を強化します。

### (2) 外部組織との連携

- ①主な役割 ●大阪府社会福祉協議会 各種委員 ●大阪知的障がい者福祉協会 部会参画  
●東住吉区自立支援協議会 参画 ●他法人グループホーム地域連携推進会議 外部委員
- ②目的 ●専門性の発信 ●地域連携強化 ●社会的責任の遂行 ●支援の質向上への還元

## 2. 支援の質・安全確保

### (1) 利用者の高齢化・重度化への対応

- ①施設改修 ●転倒・骨折防止を目的に、グループホーム床材を衝撃吸収型へ改修。  
新館2階：令和8年3月予定 本館2階：令和8年秋頃予定
- ②医療連携強化 ●往診体制の拡充 ●訪問看護との連携 ●入退院支援体制強化  
●将来的な看護師配置を検討

### (2) 夜間緊急対応体制の整備

- ①主な内容 ●管理職によるオンコール体制整備 ●タンデム方式による負担分散  
●緊急時初動対応の迅速化 ●夜勤手当改定  
●管理職の夜勤手当を増額改定。

### (3) 地域生活支援拠点等の本格運営

- ①整備内容 ●運営規程整備 ●業務マニュアル統一 ●緊急対応記録様式整備  
●24時間連絡体制構築
- ②期待される効果 ●緊急対応力向上 ●利用者・家族の安心感向上 ●支援水準の標準化

### (4) 50年構想委員会の設置

- ①目的 ●支援の質向上 ●職場環境改善 ●ICT・AI活用推進 ●人材育成・定着
- ②主な検討事項 ●重度化対応 ●業務効率化 ●若手・外国人材育成 ●管理職育成

## 3. 人材確保・処遇改善（三か年計画）

### (1) 定年・再雇用制度見直し

- ①制度概要 ●管理職役職定年：65歳 ●国家資格保有者定年：64歳 ●再雇用上限：68歳
- ②基本方針 ●専門性重視 ●国家資格取得支援 ●管理職を専門職として位置づけ

### (2) 処遇改善（賃上げ）

- ①正規職員 ●ベースアップ：月額6,750円 ●定期昇給含む平均：月額12,573円増  
●賃上げ率：約4.43%
- ②非正規職員 ●時給平均60円増 ●賃上げ率：約4.13%

### (3) 外国人材受入れ

- ①内容 ●特定技能（介護分野）導入 ●男性1名・女性2名受入 ●令和8年9月頃開始予定
- ②取組 ●受入マニュアル整備 ●生活支援体制整備 ●生活応援特別手当（月額2万円）創設
- ③基本方針 ●日本人職員・外国人職員が共に支え合う「共生型職場」を目指します。

### (4) 採用力強化

- ①SNS活用 ●求職者向けInstagramを開設。
- ②発信内容 ●法人理念 ●支援の様子 ●職員紹介 ●研修・行事 ●採用情報

## 4. ICT・AI活用推進

- ①主な内容 ●kintoneによる記録一元化 ●書式統一 ●AI文字起こし導入 ●会議録自動化
- ②目的 ●記録時間削減 ●情報共有迅速化 ●支援時間確保 ●職員負担軽減

## 5. 就業環境整備

- ①主な改定 ●実働時間：7時間45分へ短縮 ●年間休日：111日 ●有給休暇前倒し付与  
●懲戒規定明確化（虐待・身体拘束・ハラスメント・規律違反）について厳正対応

## 6. 災害対策（EV導入）

- ①導入目的 ●停電時電源確保 ●BCP強化 ●福祉避難機能強化
- ②導入予定 ●EV車両（トヨタbZ4X） ●給電設備（V2H）
- ③効果 ●災害対応力向上 ●地域貢献 ●環境配慮推進